

**「令和8年度 京都府生涯現役クリエイティブセンター運営業務」
業務委託に関する質疑・回答**

3月6日回答分

番号	質 問	回 答
1	仕様書6（1）シに関して、セミナー出講について、外部講師への再委託は可能でしょうか。	「小規模のセミナー」については、「出張型での相談」と併記しているように、相談業務の一環として実施することとしており、相談担当者（マッチング相談員）が兼務することを想定している。
2	仕様書6（2）に関して、受講料の徴収に関することとありますが、こちらの受講料は受託事業者が金額設定を決めるものなのか、すでにある程度の受講料の目安は決まっているのかご教示ください。	受講料の金額設定については原則2万円とし、徴収の有無や金額については京都府と調整の上決定するものとする。 なお、仕様書16（2）に記載のとおり、研修受講料については本事業に全額充当するものとする。
3	仕様書6（2）に関して、クリエイティブセンターで実施の場合の会場費は必要か？また外部会場での開催の回数および費用の目安があればご教示ください。	会場費は京都経済センター会議室利用費を想定している。令和7年度実績は約1,150千円。外部会場での開催は想定していない。
4	仕様書6（2）カに関して、仕様書に記載されている「シニア人材の活躍研修」や「シニアが企業で活躍するためのマインドセット研修」はその他研修に含まれますか。	その他研修に含まれる。
5	仕様書6（3）①に関して、本業務におけるマッチング支援対象者について記載がありますが、それ以外の在職者の相談があった場合は、支援対象外となるという認識でよいでしょうか。	原則として「在職者」は支援対象となる。2つのタイプを主軸とすること。
6	仕様書6（3）①ア（ウ）に関して、「学び直しに意欲があることを前提とした求人」とは具体例を挙げると、どの	応募者が新たな知識やスキルの習得に前向きであることを前提としている求人を想定している。クリエイティブセンターでの求職者は原則として該当する。

	ような求人でしょうか。	
7	仕様書6(3)①ア(オ)に関して、この求人は正規雇用求人に限らずと考えて良いでしょうか。	正規雇用、良質雇用を原則とする。
8	仕様書6(3)②アに関して、「掘り起こし」とはどのような活動を指した表現でしょうか。	大企業等に在職中で府内中小企業に転職を希望する者等に対して、オンライン・オフライン問わず、クリエイティブセンターの活用を求める活動全般をいう。
9	仕様書6(3)②ア(ア)に関して、「企業との相互理解を深める」とは具体的にどういうことを想定されてますでしょうか。	シニア求職者と企業の双方が、相互に特性・強み・働き方を正しく理解し、円滑な採用と就労につなげるための研修や交流の機会を設けることを想定している。
10	仕様書6(3)②ア(ア)に関して、「60歳代以上のシニア層を含む幅広い年代が～」との記載について、その層の求人については非正規雇用が中心になると考えますが、この層の就職決定については、P18の目標数のどれに該当しますか。	P19の④マッチングの内数となる。
11	仕様書6(4)ア(エ)に関して、後段の6(4)ウには「KYO育tv.に導入した、「AIコンシェルジュ機能」を運用、改修すること。」とありますが、これは、「利用者のスキルアップや就職を目指すための改修」は京都府と協議し必要があれば実装するが、AIコンシェルジュ機能については必ず改修する、という認識でよいでしょうか。	いずれも京都府と協議し必要があれば実施するものとする。
12	仕様書6(6)③アに関して、イベント運営(2日間)に係る経費はどの程度掛かる見込みでしょうか。	講師謝金、会場費、設営費等、約4,000千円程度を見込んでいる。
13	仕様書8に関して、「週に1回、1～2時間程度の情報共有会議」や「人材マッチング等関係機関連携会議」以外、既に決定している定例会議があればご教示ください。	ジョブパーク運営戦略会議については毎月1回、京都府地域活性化雇用創造プロジェクトに係る会議については概ね2か月に1回を予定している。

1 4	本事業の業務を再委託する際、一部の業務（例、仕様書6（2）研修業務）を全て（人員配置含む）別事業者へ再委託をすることは可能でしょうか。	研修業務のみならず、特定業務の全般を別事業者へ委託する計画である場合は、責任体制の明確化のため、募集要項に定めるとおり共同提案（グループ応募）とすることが望ましい。
1 5	仕様書6（5）②ウに関して、本事業のホームページは現在使用中のものが引き継げるのか。もしくは受託者側でHPの開設が必要か。	現在使用中のものを引き継ぐものとする。
1 6	仕様書6（5）②イに関して、令和7年度の各印刷物の枚数（もしくは想定枚数）をご教示ください。（印刷サイズ等もわかればお願いします）	令和7年度の概数は以下のとおり。 ①センター全体・・・A3 見開きリーフレット約 10,000 部、B2 ポスター300 枚程度、 ②研修・・・シラバス A4/30 ページ程度×約 1,000 部、チラシ A4 両面×10,000 部×10 回程度、③KYO 育 tv.・・・チラシ A4 両面×30,000 部程度
1 7	仕様書6（4）（5）に関して、HP 開設に伴う費用や、別で各運用や保守等費用の上限額の目安はありますでしょうか。	令和7年度は、クリエイティブセンターHP、京都リカレントナビHP、KYO 育 tv. HPをあわせて月額10万円程度である。なお、セキュリティ等の問題が無ければ、自社管理等により費用節減を図ることは差し支えない。
1 8	仕様書6に関して、京都経済センター内での業務について必要な物品や設備は受託者で準備とあるが、具体的に何が必要で費用の目安がわかればご教示ください。	イス、机、カウンター等の什器（PC、プリンター等）、業務遂行に必要と判断される物品等について、人員配置体制をふまえた数量を見込んで、見積もりを作成いただきたい。
1 9	仕様書6（6）③イに関して、イベントの登壇者の講師費用について、令和7年度の費用をご教示ください。	令和7年度は約1,400千円。